

国民負担の実態と「実質価値」の検証

なぜ稼いでも、豊かにならないのか？

ニュースで飛び交う「2つの日本」の矛盾

借金大国



対GDP比260%という先進国最悪水準の債務。

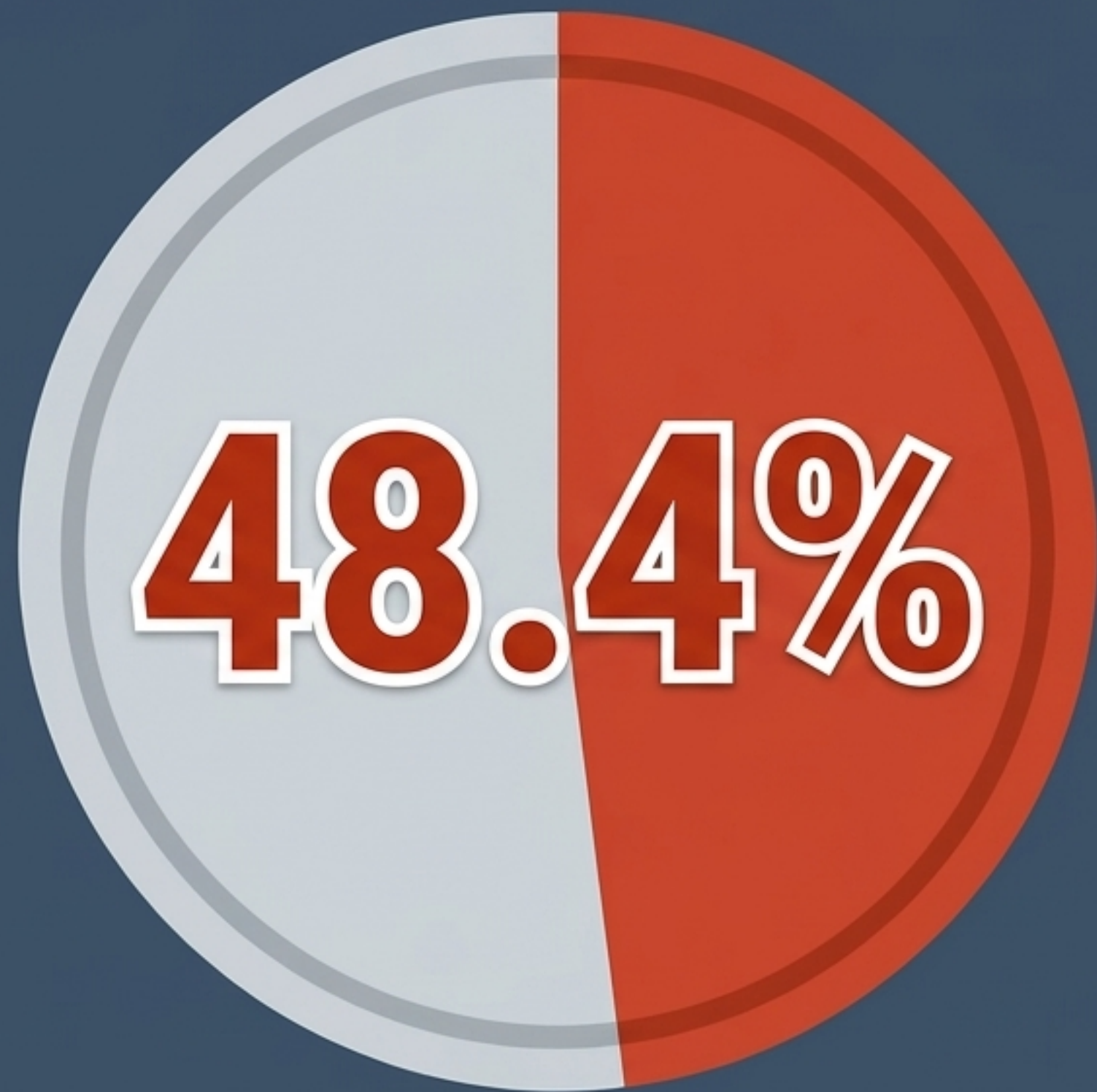
資産大国



過去最大規模の対外純資産を保有する富裕国。

どちらも事実。しかし、どちらも「全体像」ではない。

手元に届く前に消える「約半分」の富



潜在的国民負担率

- 財務省による2026年度見通しデータ。
- 給与の額面から引かれる「税金」と「社会保険料」。
- さらに将来のツケとなる「財政赤字分」を加算。

結論：稼ぎのほぼ半分が、構造的にあらかじめ差し引かれている現実。

目減りし続ける「1万円」の実質価値



累積物価上昇率 約10%

消費者物価は年2~3%台のペースで上昇中。
ここ数年の累積で、同じ金額で買えるモノの量が約1割減少。

結論：財布の中の「お札の枚数」は減らなくても、「お金のチカラ（購買力）」は確実に削られている。

日本という「国家の金庫」は過去最大を記録



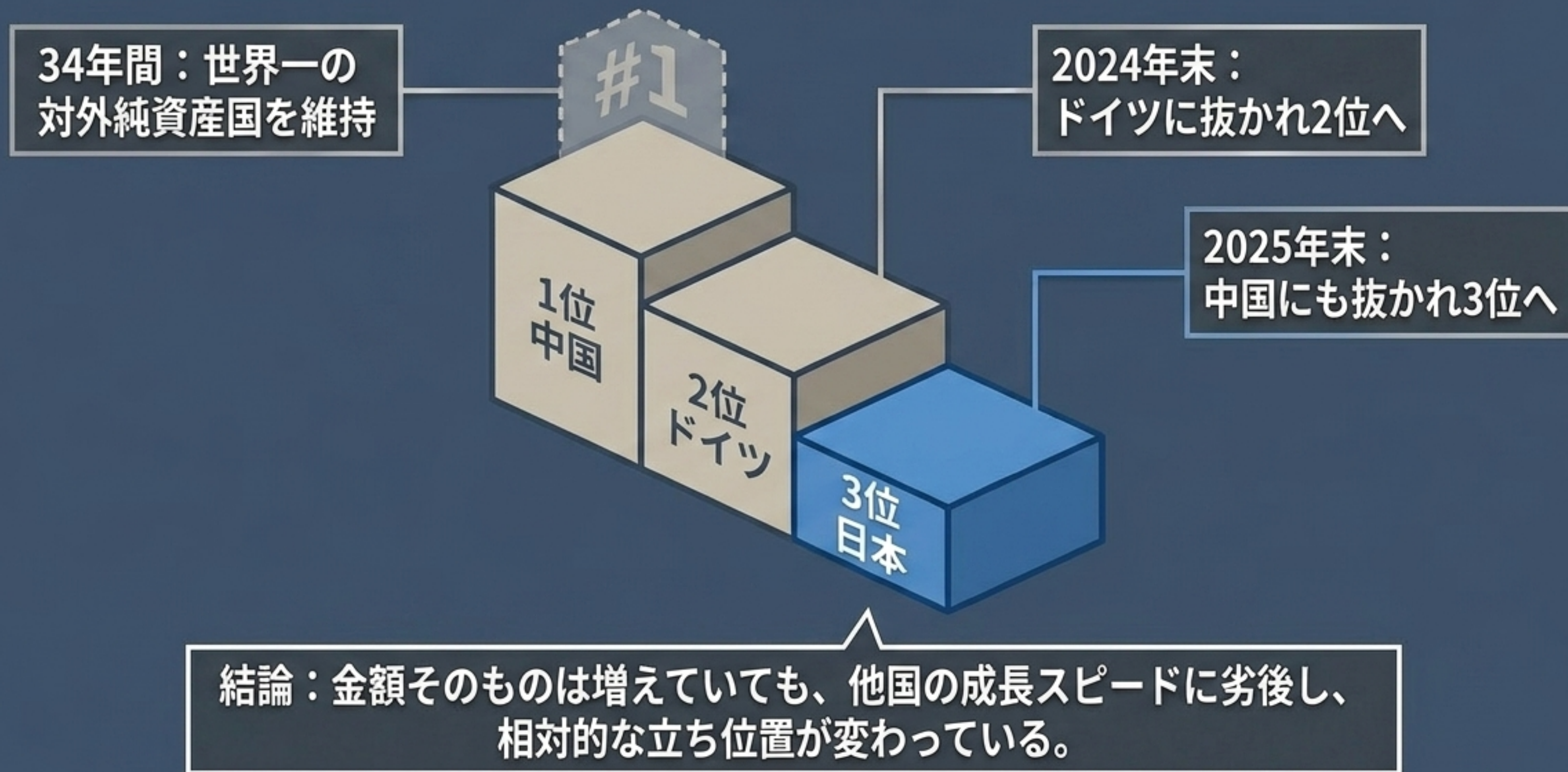
経常収支：34.5兆円の黒字
(2025年度見通し・過去最大)

対外純資産：561.7兆円
(2025年末時点・過去最大級)

半導体輸出の拡大などにより、
海外との取引（貿易収支）も5年ぶりに黒字転換。

結論：国家単位の「稼ぐ力」は、データ上では絶好調に見える。

稼ぐ力は健健在でも、相対的な地位は静かに後退



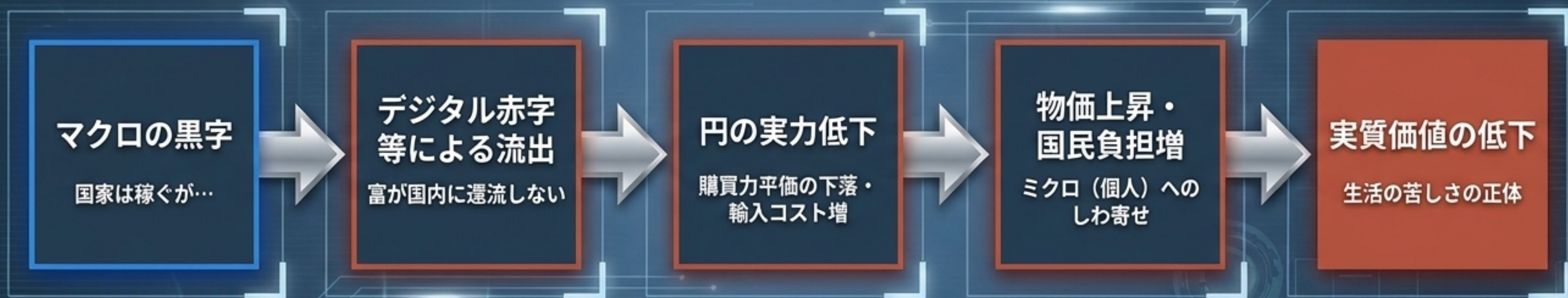
マクロの富が個人の財布に届かない「見えない流出」

デジタル赤字
年間6.7兆円

- 海外滞留：海外で得た配当や利子が国内に戻らず再投資。
- プラットフォーマーへの支払い：アプリ課金、クラウド、ネット広告などで富が流出。
- 将来予測：2035年に最大28兆円規模へ拡大する懸念も。

米国の巨大IT企業など

すべての変数は「ドミノ」のように連鎖する



これらの指標は独立したものではない。前提条件（パラメーター）が一つ変われば、ドミノの倒れ方が変わり、未来のシナリオも変わる。

2031年への分岐点 —— どのシナリオを歩むのか

現在: 2026年想定予算

一般会計: 122.3兆円
社会保障費: 39.1兆円
国債費 (利払い等):
31兆円 (想定金利3%)

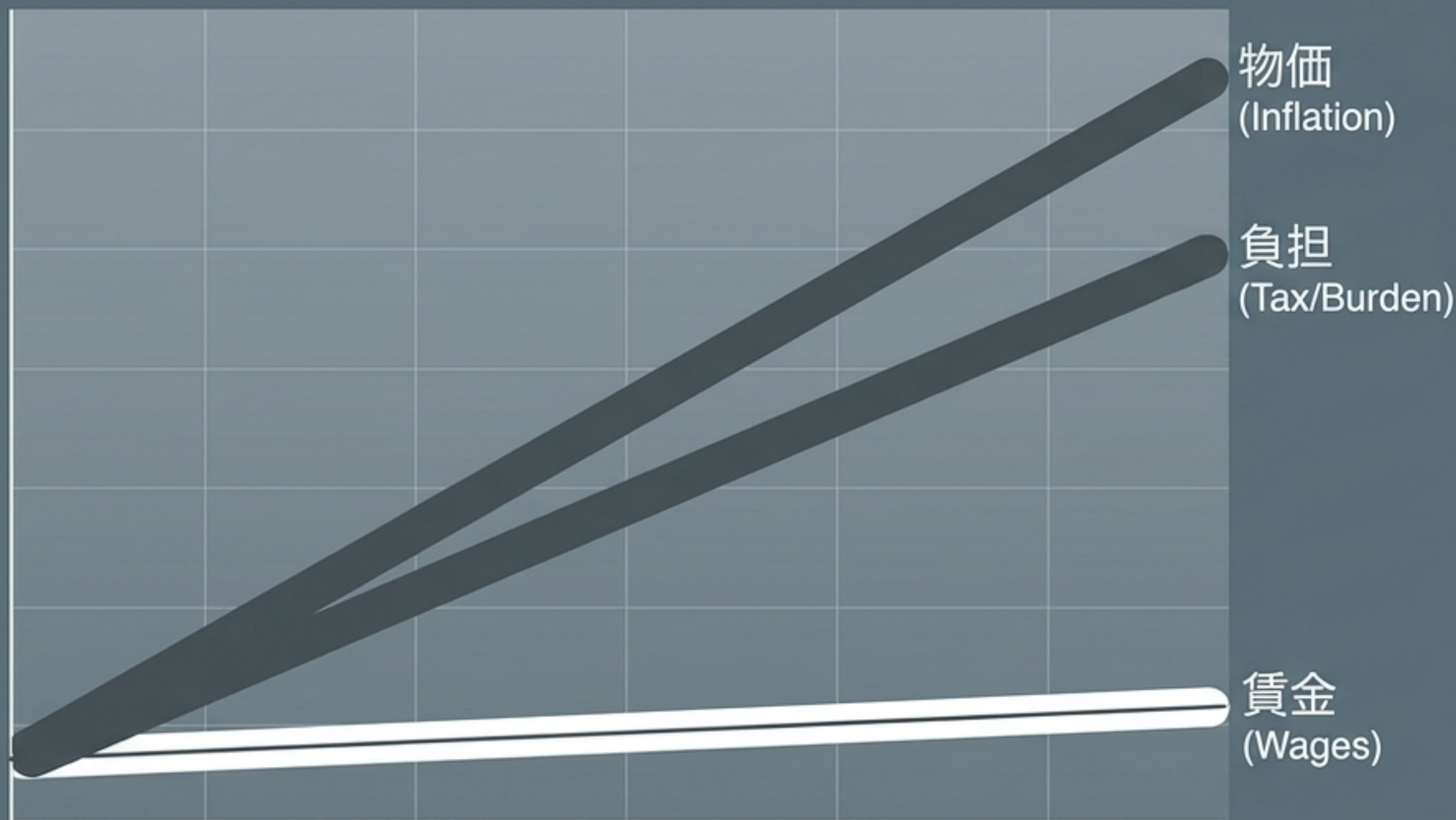
シナリオ①
現状維持

シナリオ②
楽観・国内還流

シナリオ③
悲観・外圧金利高

未来: 2031年

シナリオ① 現状維持 (Status Quo)



- **特徴:** 現在の構造がそのまま延長線上で続くシナリオ。
- **メカニズム:** 高い負担率が維持される中で、賃金の上昇ペースが物価上昇の波に追いつかない。
- **結果:** 「真綿で首を絞められるように」実質的な手取り（購買力）がじわじわと目減りしていく。

シナリオ② 楽観・国内還流 (Optimistic)



特徴

構造的な好循環が生まれ、富が国内に留まるシナリオ。

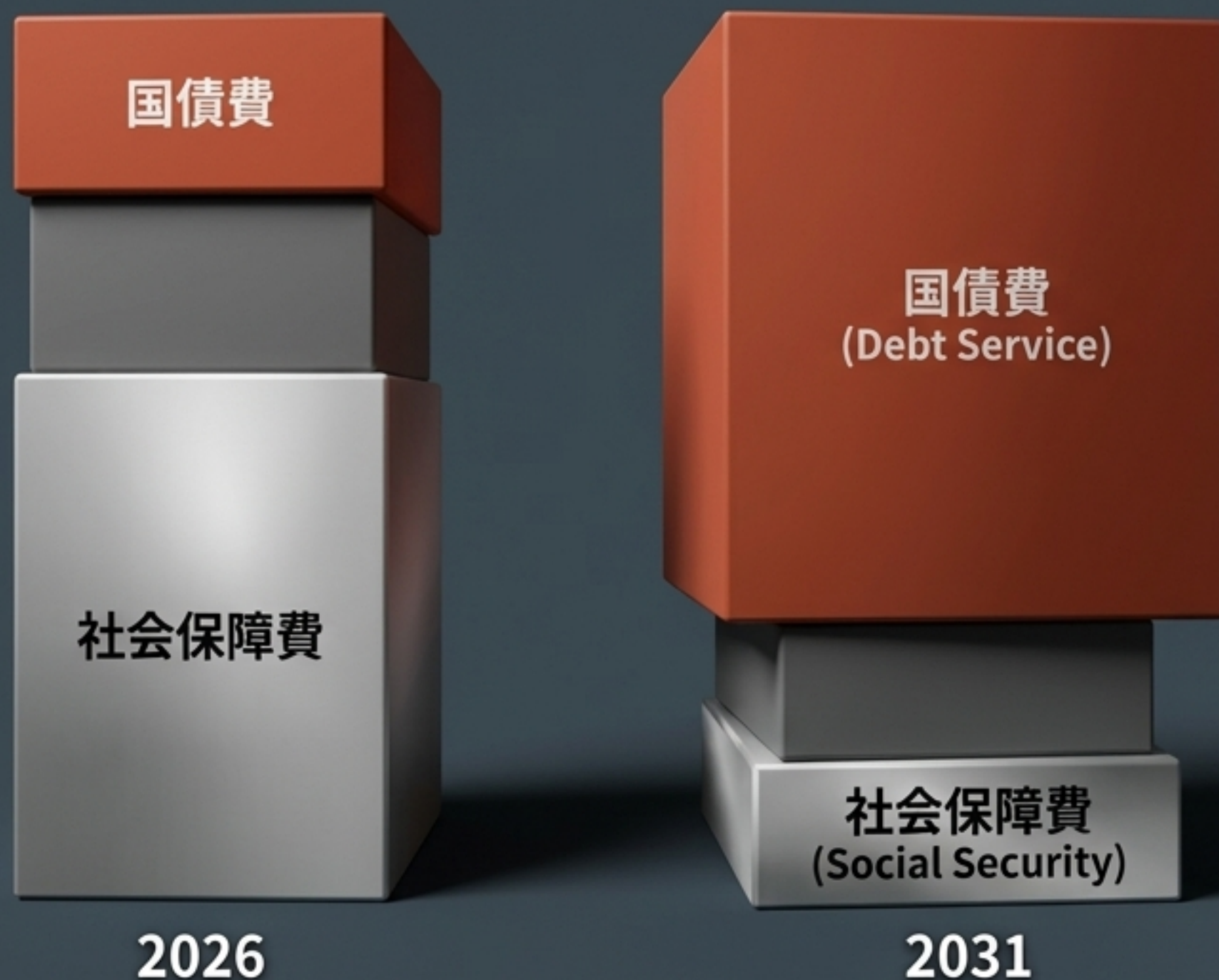
メカニズム

海外で稼いだ巨大な収益の「国内への還流」が促進され、並行して減税政策が実施される。

結果

国民負担率が低下し、個人の実質的に使えるお金（手取り）が明確な増加基調に転じる。

シナリオ③ 悲観・外圧金利高 (Pessimistic)



特徴:
外部ショックによる急激な環境悪化シナリオ。

メカニズム:
米国発の債務危機などが波及し、日銀が急激な利上げに追い込まれる。

結果:
国家予算の多くが「借金の利払い（国債費）に奪われ、社会保障など生活維持に必要な予算が致命的に圧迫される。

結論は押し付けない。 パズルを組み立てるのは「あなた」

「借金大国」も「資産大国」も、
切り取られた一部の事実には
過ぎません。

どのシナリオが正解かを、
単一の予言として断定する
ことは不可能です。



負担率、物価、金利——
条件の組み合わせで、
私たちの実感は大きく
変わります。

TK MAX ダッシュボードで、
あなた自身がスライダーを動かし、
前提と未来をシミュレーションしてください。

Disclaimer (免責事項)

- 本コンテンツ（TK MAX 金融・経済レポート）は、公開されている統計データや報道をもとにした独立した研究・教育目的の分析です。
- 投資助言や特定の政治的立場、政策の提言を目的としたものではありません。
- シミュレーターの試算やシナリオは教育目的の簡易モデルであり、将来を完全に予測・保証するものではありません。
- 本レポートは非営利・非収益化で運営されており、内容の完全な正確性を保証するものではありません。ご自身の判断でのご利用をお願いいたします。